**平成29年度決算の概要**

　　平成29年度は、新たな10年の将来計画である「第2次総合計画」の初年度となりました。一般会計では、総合計画および震災復興計画の最終年度にあたり、その総括を踏まえ、より一層の安心・安全のまちづくりと社会基盤や都市機能などを充実させる取り組みを行いました。

　決算は、歳入が約657億円に対し、歳出が約637億5千万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は、約19億5千万円となり、昨年度に引き続き、黒字の決算となりました。

　この決算の概要についてお知らせします。

 財政課財政担当 23-5029

**●一般会計の歳入・歳出**

**歳入　656億9997万円**

**自主財源　34.6%**

市税　　　　162億3165万円

繰入金　　　　20億867万円

諸収入　　　　14億1443万円

繰越金　　　　11億9997万円

分担金及び負担金　9億772万円

使用料及び手数料　5億1985万円

寄附金　　　　3億1729万円

財産収入　　　1億6525万円

**依存財源　65.4％**

地方交付税　176億5673万円

市債　　　　　88億9870万円

国庫支出金　　82億2124万円

県支出金　　　47億9403万円

地方消費税交付金23億8976万円

地方譲与税　　5億7511万円

その他の交付金3億9957万円

※市民1人当たりが納めた市税額の内訳や、主な使いみちは、12ページに記載しています。

**歳出　637億4796万円**

**目的別**

民生費　　　0192億0072万円

土木費　　　　84億6510万円

公債費　　　　78億8658万円

衛生費　　　　73億4765万円

教育費　　　　69億6353万円

総務費　　　　58億8279万円

消防費　　　　31億2043万円

農林水産業費　29億5841万円

商工費　　　　14億9412万円

議会費　　　　03億5271万円

労働費　　　　13億5068万円

災害復旧費　　00002524万円

**性質別**

義務的経費 43.3%

扶助費　　　　120億3479万円

公債費　　　　78億8658万円

人件費　　　　76億8741万円

投資的経費 13.9%

普通建設事業費 183億8815万円

災害復旧事業費　14億8593万円

**その他の経費 42.8%**

補助費等　　 112億7722万円

物件費　　　　70億5664万円

繰出金　　　　64億3659万円

維持補修費　　12億9093万円

投資・出資・貸付金　6億2170万円

積立金　　　　05億8202万円

歳入

　歳入の中で最も大きな割合を占めている地方交付税とは、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などを、地方公共団体が等しく一定の行政水準を維持することができるよう、国が交付する税です。その額は約176億6千万円で、歳入全体の26・9％を占めています。前年度と比較して普通交付税の縮減などの影響により、約6億3千万円の減となりました。

　市税については、市民税および固定資産税の増により約2億円増の約１６2億３千万円となりました。

　市債は、消防庁舎整備事業や道路新設改良事業などの新市建設計画事業を実施した結果、約4億9千万円減の約89億円となりました。

　財源比率は、自主財源が34・6％に対して依存財源が65・4％となっています。

　財政基盤の安定と行政運営の自主性を高めるために、市税をはじめとする自主財源の確保が必要となります。

歳出【目的別】

　最も大きな割合を占めているのが民生費で、歳出の30・１％を占めました。続いて土木費、公債費、衛生費、教育費の順となっています。

　各項目を前年度と比較すると、民生費は、田尻スキップセンター改修事業の実施や、生活保護扶助費の増加などにより、約6千万円増の約１９2億円となりました。

　土木費は、三本木パークゴルフ場整備事業や公営住宅整備事業などの大規模建設事業の実施により、約6億4千万円増の約84億7千万円となりました。

　公債費は、合併特例債などの満期一括償還に係る元金返済が増加したことから、約2億3千万円増の約78億9千万円となりました。

　衛生費は、大崎地域広域行政事務組合が実施する新リサイクルセンター建設に対する負担金の拠出などの影響により、約3億9千万円増の約73億5千万円となりました。

　平成29年度決算における災害復旧費は約3千万円で、主に平成29年10月に発生した、台風21号の復旧事業費として、道路や農業施設、観光施設、社会福祉施設の復旧に支出しました。

歳出【性質別】

　扶助費は、年々増加傾向にあり、児童福祉費や生活保護費が増加し、約2億4千万円増の約120億3千万円となりました。

　普通建設事業費は、第2次総合計画および新市建設計画事業を実施した結果、図書館建設などの大規模建設事業の完了に伴い、約24億1千万円減の約83億9千万円となりました。

　補助費等は、大崎地域広域行政事務組合への負担金の増加などにより、約14億1千万円増の約112億8千万円となりました。

　人件費は、定員適正化計画に基づき、業務量に応じた職員配置を適正に行うため、増員する方針転換をした結果、約2億5千万円増の約76億9千万円となりました。

**●市民1人当たりに使われた金額**

**48万4069円**

民生費 145800円

土木費 64279円

公債費 59887円

衛生費 55794円

教育費 52877円

総務費 44671円

消防費　23695円

農林水産業費 22465円

商工費 11346円

議会費 2678円

労働費 385円

災害復旧費　192円

【用語解説】

■扶助費

　生活保護費や各種医療費の助成など

■公債費

　借り入れた市債（借金）の返済金

■人件費

　市職員給与や市議会議員報酬、各種委員報酬、共済組合負担金など

■普通建設事業費

　道路や公園、学校、市営住宅など公共施設の建設費など

■災害復旧事業費

　災害時の公共施設の補修費など

■補助費など

　特定の事業や団体への補助金、負担金、報償金、寄附金など

■物件費

　光熱水費や消耗品費、委託料、使用料など

■繰出金

　特別会計など他会計への繰り出し

■維持補修費

　道路や学校など、公共施設の維持補修経費

■積立金

　特定の目的のための基金への積み立て

■投資・出資・貸付金

　融資資金などの貸付金

**●特別会計と公営企業会計**

**特別会計**

　市では、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業など11の特別会計を設置しています。

　総額は、歳入で約376億1千万円、歳出では約356億1千万円で、形式収支は約20億円の黒字となりました。

**公営企業会計**

　市では、水道事業会計と病院事業会計の2つの公営企業会計を設置しています。

　水道事業会計の収益的収支では、岩出山簡水を統合したことによる給水収益の増加などにより、約3億5千万円の黒字となりました。また、資本的収支では約6億7千万円の赤字となりました。

　病院事業会計では、本院の病院機能評価の認定や、外来化学療法などの増加により増収となった一方で、給与費や材料費などの費用も増加しましたが、収益的収支で約1億7千万円の黒字となりました。また、資本的収支では約8億3千万円の赤字となりました。

　なお、公営企業会計の資本的収支での赤字額は、すべて内部留保資金で補てんしています。

会計別決算の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会計区分 | 歳入 | 歳出 |
| 一般会計 | 656億9997万円 | 637億4796万円 |
| 特別会計 | 376億2630万円 | 356億6526万円 |
|  | 国民健康保険 | 162億9065万円 | 155億7858万円 |
| 介護保険 | 124億6796万円 | 119億2758万円 |
| 下水道事業 | 54億6602万円 | 47億4862万円 |
| 後期高齢者医療 | 12億3983万円 | 11億4377万円 |
| 農業集落排水事業 | 10億0118万円 | 9億7147万円 |
| 浄化槽事業 | 5億1541万円 | 4億2936万円 |
| 工業団地造成事業 | 2億9616万円 | 2億6417万円 |
| 夜間急患センター事業 | 1億3596万円 | 1億2304万円 |
| 宅地造成事業 | 1億9498万円 | 92万円 |
| 市有林事業 | 4965万円 | 4089万円 |
| 奨学資金貸与事業 | 3850万円 | 3417万円 |
| 公営企業会計 | 294億6509万円 | 303億7779万円 |
|  | 水道事業会計 | 44億8157万円 | 50億9729万円 |
| 　　（収益的収支） | 38億2875万円 | 33億2855万円 |
| 　　（資本的収支） | 6億5282万円 | 17億6874万円 |
| 病院事業会計 | 249億2352万円 | 251億1372万円 |
| 　　（収益的収支） | 239億5178万円 | 230億1716万円 |
| 　　（資本的収支） | 9億7174万円 | 20億9656万円 |
| 合計 | 1327億1136万円 | 1297億3101万円 |

※水道事業、病院事業の収益的収支は税抜き数値で掲載しています。

【用語解説】

■収益的収支

　水道使用料や診療報酬などの収入と、職員給与・減価償却費などの収支をまとめたもの

■資本的収支

　水道や病院の施設・設備などの整備に係る経費

**●市民1人当たりが納めた市税額**

12万3255円

※平成30年3月31日現在の人口13万1692人で算出

固定資産税　7,198,060,000円

市民税 6,729,640,000円

市たばこ税　1,060,170,000円

都市計画税　737,500,000円

軽自動車税　411,410,000円

入湯税 94,870,000円

　　納められた税は、皆さんの安心で安全な暮らしを支える施策に充てられます。例えば、平成31年夏のオープンを目指す（仮称）道の駅おおさきの整備費などの一部に使われます。

**入湯税の使いみち**

源泉保護など温泉施設管理、観光施設整備、観光振興などの事業費に使われています。

観光施設維持管理　1億172万円

観光振興　　　6757万円

温泉事業　　　994万円

合計　　 1億7923万円

**都市計画税の使いみち**

下水道事業など、都市計画事業を行う事業費の一部に使われています。

下水道（建設改良費・公債費）14億9470万円

市街地開発（市役所周辺整備事業など）12億0237万円

合計　　　　16億9707万円

**●市債と積立金**

**大崎市の長期借入金（市債）**

　大崎市の借金にあたる「市債」の残高は、前年度より約３億4千万円増加しました。

　そのうち、一般会計の市債は約14億8千万円増加しました。これは大崎地域広域行政事務組合が実施する、消防庁舎建設に係る負担金などの補助費が増加したことに伴うものです。

　市債には、施設の建設など長期にわたって便益を受けるものについて、世代間の負担や財政支出を平準化する役割があります。ただし、返済は公債費として財政負担しなければならないため、繰上償還などを計画的に実施し、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を進めていきます。

**大崎市の貯金（積立金）**

　大崎市の貯金にあたる「積立金」の残高は，前年度より約1億7千万円減少しました。

　このうち、財政調整基金は、平成28年度末と比較して約3億1千万円減少し、約１３1億円となりました。

　財政調整基金は、突発的な災害により生じた減収の補てんや、緊急を要する経費に備えるために設置している積立金です。社会経済情勢の変化に伴う新たな財政需要にも対応できるよう、財政調整基金残高の確保に努めていきます。

**●市債と積立金の推移**

市債

平成25年度　1293億2415万円

平成26年度　1296億6275万円

平成27年度　1302億1933万円

平成28年度　1305億9202万円

平成29年度　1309億2757万円

積立金

平成25年度　209億2840万円

平成26年度　213億4101万円

平成27年度　220億4484万円

平成28年度　236億7879万円

平成29年度　235億1429万円

**●平成29年度決算に基づく財政健全化判断比率などの公表**

　「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、公表が義務付けられている健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と公営企業資金不足比率は、各項目が健全化基準を達成し、市の財政が健全であることが確認されました。

　しかし、基準を下回っていることが、財政が豊かであることを意味するものではありません。今後も、より一層の財政の健全化を図りながら、大崎市総合計画で示した市政の振興・発展と安全・安心な市民生活の維持向上のために必要な施策・各事業に着実に取り組んでいきます。

**健全化判断比率**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 平成29年度数値 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
| 実質赤字比率 | ―　(―) | 11.56 | 20.00 |
| 連結実質赤字比率 | ―　(―) | 16.56 | 30.00 |
| 実質公債費比率 | 8.7（9.1） | 25.0 | 35.00 |
| 将来負担比率 | 36.2（41.9） | 350.0 |  |

※実質赤字額・連結実質赤字額がない場合は「－」で表示しています。

※平成29年度数値欄の(　)内の数値は、平成28年度の数値です。

**公営企業資金不足比率**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公営企業会計 | 平成29年度数値 | 経営健全化基準 |
| 水道事業 | ― | 20.00 |
| 病院事業 | ― |  |
| 下水道事業 | ― |
| 農業集落排水事業 | ― |
| 浄化槽事業 | ― |
| 宅地造成事業 | ― |
| 岩出山簡易水道事業 | ― |

【用語解説】

■実質赤字比率

　一般会計などの赤字を指標化し、財政の深刻度を示すもの

■連結実質赤字比率

　地方公共団体のすべての会計を合算して赤字を指標化し、財政の深刻度を示すもの

■実質公債費比率

　借金の返済額と額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

■将来負担比率

　一般会計の借入額や、将来支払いが見込まれる負担金などを指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示すもの

■資金不足比率

　公営企業の事業規模における手持ち資金の不足額を指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

■経営健全化基準

　自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき「資金不足比率」の基準として定められた数値